

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松井 徹
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）有賀雄一（TEL）052-571-2000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月1日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	221,958	10.4	4,901	△1.7	4,771	△6.0	4,267	△13.0	1,940	△38.1	1,071	△50.6
29年3月期第2四半期	201,047	△3.4	4,988	4.1	5,075	4.1	4,908	8.2	3,134	57.3	2,169	104.2

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
30年3月期第2四半期	円 銭 10.31	円 銭 —	% 2.2	% 2.1
29年3月期第2四半期	20.89	—	2.5	2.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	424,324	184,155	165,311	39.0
29年3月期	404,799	179,789	161,293	39.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	450,000	6.5	16,000	9.9	14,500	6.6	13,500	1.5	7,500	0.6	5,500	5.9	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	104,042,806株	29年3月期	104,042,806株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	213,095株	29年3月期	212,483株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	103,830,012株	29年3月期2Q	103,831,110株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、大型ハリケーンの被害を受けるも景気への影響は限定的で、経済政策に不透明さが残る中で景気拡大が継続したほか、欧州では、英国のEU離脱をめぐる不透明感が顕在化する中でも、景気は回復傾向にありました。中国では、安定的な成長が続いており、インフラと不動産開発関連の投資が拡大しています。また、景気の低迷が続いていた南米についても、回復の兆しがみえてきました。国内経済は総じて緩やかな回復傾向にあり、個人消費は雇用環境の改善から回復もみられ、企業活動においては輸出の増加から生産は拡大基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国で、ピックアップトラックなど大型車は好調でしたが、セダン、小型車を中心に新車販売が減少しました。中国では、小型車減税の減税幅の縮小による影響もあり市場拡大のペースは鈍化しました。また、欧州では内需を中心とした緩やかな景気回復を背景に、新車市場も堅調に回復しています。国内市場においては、新型車の販売が好調に推移したほか、前年に燃費不正問題の影響で低迷した軽自動車の販売も回復しています。

また、一般産業用品部門のうち、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、緩やかな回復がみられます。インフラ分野の主要市場となる建機市場は、国内で排ガス規制前の駆け込み需要があったほか、中国・インドでインフラ投資を中心に需要が堅調に推移するなど、回復が続いています。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・品質管理・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」のテーマである「着実な成長」と「体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は、221,958百万円（前年同期比10.4%増）と、中国・アジア市場が好調だったことに加え、海外事業における為替換算の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。一方で、事業利益は、北米市場の新車販売の減少に伴う販売数量減、北米・アジアなどで新規品立ち上げコストの増加などもあり、4,901百万円（前年同期比1.7%減）、税引前四半期利益は4,267百万円（前年同期比13.0%減）と前年同期に比べ減益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税効果の影響などによる税金費用の増加により、1,071百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内では、自動車生産台数の増加により売上高は前年の実績を上回りました。米国では自動車販売が弱含んだ影響を受けましたが、日系自動車メーカーの生産が増加した中国、市場回復が続く欧州、市場が回復に転じた南米でそれぞれ販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は188,137百万円（前年同期比9.1%増）と増収となりました。一方で、事業利益は、北米市場の販売数量減や北米・アジアなどで新規品立ち上げコストの増加などにより、3,542百万円（前年同期比28.2%減）と減益となりました。

<一般産業用品>

エレクトロニクス分野では、プリンター・複写機の市場回復によりプリンター向け機能部品の販売が増加しました。インフラ分野では、中国でのインフラ投資増加により建設・土木機械向け高圧ホースや鉄道車両用防振ゴムの売上が増加しました。住環境分野では、住宅用制震ダンパーが増収となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は33,821百万円（前年同期比18.3%増）となりました。事業利益は、新規事業の収益化に遅れが出ているものの、既存事業の販売量増に加え、増産や継続的なコストダウンへの取り組みによる効果もあり、1,359百万円（前年同期比25.1倍）と増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の実績及び事業を取り巻く環境や為替動向を勘案して再計算した結果、2017年5月10日に発表した連結業績予想を次の通り修正いたします。

2018年3月期連結業績予想数値の修正 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	425,000	15,000	14,500	13,500	8,500	6,500	62.60
今回予想修正 (B)	450,000	16,000	14,500	13,500	7,500	5,500	52.97
増減額 (B-A)	25,000	1,000	—	—	△1,000	△1,000	—
増減率 (%)	5.9	6.7	—	—	△11.8	△15.4	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	422,630	14,564	13,600	13,300	7,456	5,195	50.04

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,854	52,264
営業債権及びその他の債権		89,983	93,462
棚卸資産		50,181	52,523
未収法人所得税		988	696
その他の金融資産		444	846
その他の流動資産		8,267	8,012
流動資産合計		193,717	207,803
非流動資産			
有形固定資産		154,483	158,507
のれん		5,179	5,699
無形資産		23,058	22,986
持分法で会計処理されている投資		4,138	4,220
繰延税金資産		2,216	2,348
退職給付に係る資産		9,418	9,242
その他の金融資産		8,854	9,871
その他の非流動資産		3,736	3,648
非流動資産合計		211,082	216,521
資産合計		404,799	424,324
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,047	78,813
社債及び借入金		21,388	18,940
未払法人所得税		2,237	1,620
引当金		2,324	2,721
その他の金融負債		1,491	2,162
その他の流動負債		12,770	13,897
流動負債合計		118,257	118,153
非流動負債			
社債及び借入金		85,978	101,954
繰延税金負債		6,713	6,287
退職給付に係る負債		7,567	7,838
引当金		1,539	1,400
その他の金融負債		1,187	819
その他の非流動負債		3,769	3,718
非流動負債合計		106,753	122,016
負債合計		225,010	240,169
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	10,729
利益剰余金		139,474	139,508
自己株式		△269	△270
その他の資本の構成要素		△786	3,199
親会社の所有者に帰属する持分合計		161,293	165,311
非支配持分		18,496	18,844
資本合計		179,789	184,155
負債及び資本合計		404,799	424,324

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高		201,047	221,958
売上原価		△170,136	△188,471
売上総利益		30,911	33,487
販売費及び一般管理費		△26,179	△28,668
持分法による投資利益		256	82
事業利益		4,988	4,901
その他の収益		604	562
その他の費用		△517	△692
営業利益		5,075	4,771
金融収益		368	195
金融費用		△535	△699
税引前四半期利益		4,908	4,267
法人所得税費用		△1,774	△2,327
四半期利益		3,134	1,940
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,169	1,071
非支配持分		965	869
四半期利益		3,134	1,940
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		20.89	10.31

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		3,134	1,940
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		△626	814
持分法によるその他の包括利益		15	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△14,340	3,660
キャッシュ・フロー・ヘッジ		25	42
持分法によるその他の包括利益		△417	38
その他の包括利益合計		△15,343	4,554
四半期包括利益		△12,209	6,494
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△11,792	5,056
非支配持分		△417	1,438
四半期包括利益		△12,209	6,494

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
四半期利益		—	—	2,169	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△611	—
四半期包括利益合計		—	—	2,169	—	△611	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
その他		—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△935	△0	—	—
2016年9月30日残高		12,145	10,730	136,558	△268	3,622	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益		—	—	—	2,169	965	3,134
その他の包括利益		△13,375	25	△13,961	△13,961	△1,382	△15,343
四半期包括利益合計		△13,375	25	△13,961	△11,792	△417	△12,209
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△1,206	△2,140
その他		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計		—	—	—	△935	△1,206	△2,141
2016年9月30日残高		△15,043	△578	△11,999	147,166	16,978	164,144

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
四半期利益		—	—	1,071	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	814	—
四半期包括利益合計		—	—	1,071	—	814	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,038	—	—	—
その他		—	—	1	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1,037	△1	—	—
2017年9月30日残高		12,145	10,729	139,508	△270	4,500	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
四半期利益		—	—	—	1,071	869	1,940
その他の包括利益		3,129	42	3,985	3,985	569	4,554
四半期包括利益合計		3,129	42	3,985	5,056	1,438	6,494
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,038	△1,090	△2,128
その他		—	—	—	1	—	1
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,038	△1,090	△2,128
2017年9月30日残高		△979	△322	3,199	165,311	18,844	184,155

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。